

# 1 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

### 業務実績表

区分	単位	28年度	27年度	比較増減	
				28年度	27年度
給水区域内人口	人	259,678	260,573	△ 895	333
給水人口	人	258,181	258,634	△ 453	280
普及率	%	99.4	99.3	0.1	0.0
給水戸数	戸	101,668	100,754	914	△ 318
給水能力	m <sup>3</sup>	111,500	111,500	0	0
給水量	m <sup>3</sup>	27,617,694	27,965,821	△ 348,127	△ 348,157
有収水量	m <sup>3</sup>	26,706,389	26,726,651	△ 20,262	△ 128,687
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	84,942	85,318	△ 376	△ 2,070
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	75,665	76,409	△ 744	△ 1,164
施設利用率	%	67.9	68.5	△ 0.6	△ 1.1
負荷率	%	89.1	89.6	△ 0.5	0.8
最大稼働率	%	76.2	76.5	△ 0.3	△ 1.9
有収率	%	96.7	95.6	1.1	0.8
職員数	人	35 (2) 49 (6)	36 (4) 50 (7)	△ 1 △ 1	△ 4 △ 3
職員1人当たりの給水人口	人	7,377	7,184	193	725
職員1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	763,040	742,407	20,633	71,024
職員1人当たりの営業収益	円	123,410,626	119,661,738	3,748,888	11,301,895
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	200.47	199.90	0.57	1.20
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	165.97	167.05	△ 1.08	0.25

※職員数には上下水道事業管理者を含む。( )内は短時間勤務職員数を外書きしている。

比較増減率		備 考
28年度	27年度	
%	%	
△ 0.3	0.1	年度末現在
△ 0.2	0.1	年度末現在
-	-	給水人口÷給水区域内人口×100
0.9	△ 0.3	年度末現在
0.0	0.0	1日最大給水能力
△ 1.2	△ 1.2	年間総量
△ 0.1	△ 0.5	有収水量年間総量
△ 0.4	△ 2.4	年度最大給水日：平成28年7月5日
△ 1.0	△ 1.5	給水量÷基準日数(365日)
-	-	1日平均給水量÷給水能力×100
-	-	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
-	-	1日最大給水量÷給水能力×100
-	-	有収水量÷給水量×100
△ 2.8	△ 11.1	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
△ 2.0	△ 3.4	下段：年度末現在 総職員数
2.7	11.2	給水人口÷損益勘定所属職員数
2.8	10.6	有収水量÷損益勘定所属職員数
3.1	10.4	(営業収益-受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
0.3	0.6	総収益÷有収水量
△ 0.6	0.1	総費用÷有収水量

28年度末現在の給水人口は258,181人で、前年度に比べ453人(0.2%)減少しているのに対し、給水戸数は101,668戸で、前年度に比べ914戸(0.9%)増加している。また、年間給水量は27,617,694 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ348,127 m<sup>3</sup>(1.2%)、年間有収水量は26,706,389 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20,262 m<sup>3</sup>(0.1%)それぞれ減少している。

有収率は96.7%で、前年度に比べ1.1ポイント増加しており、27年度全国統計による類似団体の平均(90.6%)を上回っており、依然高い水準を維持している。

#### 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m<sup>3</sup>、比率：%)

区 分	28年度		27年度		増減水量	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
生活用水	21,209,892	79.4	21,256,470	79.6	△ 46,578	△ 0.2
業務営業用水	3,648,000	13.7	3,668,711	13.7	△ 20,711	△ 0.6
工場用水	1,651,052	6.2	1,606,051	6.0	45,001	2.8
その他	197,445	0.7	195,419	0.7	2,026	1.0
合 計	26,706,389	100.0	26,726,651	100.0	△ 20,262	△ 0.1

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,701,382	5,868,458	100.0	167,076	102.9
営業収益	4,525,006	4,668,744	79.6	143,738	103.2
営業外収益	1,176,326	1,196,530	20.4	20,204	101.7
特別利益	50	3,183	0.0	3,133	6,366.0
事業費用	4,744,011	4,628,158	100.0	115,853	97.6
営業費用	4,522,609	4,421,394	95.5	101,215	97.8
営業外費用	208,838	205,887	4.5	2,951	98.6
特別損失	2,564	877	0.0	1,687	34.2
予備費	10,000	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

事業収益は、予算額 5,701,382 千円に対し、決算額 5,868,458 千円、執行率 102.9%である。

事業費用は、予算額 4,744,011 千円に対し、決算額 4,628,158 千円、執行率 97.6%で、115,853 千円の不用額が生じている。

なお、内容については「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する決 算額の割合 B/A×100
資本的収入	2,919,681	2,780,859	100.0	—	△ 138,822	95.2
企業債	2,029,600	2,029,600	73.0	—	—	100.0
工事負担金	330,928	194,800	7.0	—	△ 136,128	58.9
受託金	559,153	556,459	20.0	—	△ 2,694	99.5
資本的支出	5,876,951	5,528,215	100.0	226,000	122,736	94.1
建設改良費	4,776,098	4,430,269	80.1	226,000	119,829	92.8
企業債償還金	541,700	541,700	9.8	—	0	99.9
受託工事費	559,153	556,247	10.1	—	2,906	99.5

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

ア 資本的収入

「企業債」は、水源地整備事業に伴う起債分 753,900 千円、中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 698,000 千円及び第 4 次拡張事業に伴う起債分 577,700 千円である。

「工事負担金」は、下水道関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金 160,442 千円、消火栓設置に係る一般会計負担金 29,805 千円及び配水管布設工事等に伴う工事負担金 4,553 千円である。

「受託金」は、中西条浄水場県共有施設整備更新等に伴う兵庫県からの工事受託金である。

イ 資本的支出

「建設改良費」のうち主なものは、東神吉水源地耐震補強等更新工事 1,076,393 千円、中西条浄水場浄水処理施設（2 系）耐震補強等更新工事 747,149 千円及び城山配水池更新工事 415,608 千円である。

「企業債償還金」は、地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）287,970 千円及び財務省財政融資資金等政府資金 253,730 千円である。

「受託工事費」は、中西条浄水場県共有施設整備更新等に係るものである。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、中西第 7 工区下水工事に伴う配水管仮設及び復旧工事 51,623 千円である。

### 3. 経営成績

#### (1) 損益の状況

#### 損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度	27年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,325,560	4,425,984	△ 100,423	△ 2.3
営業収益－受託工事収益 (7)	4,319,372	4,307,823	11,549	0.3
営業費用 (2)	4,225,863	4,250,784	△ 24,921	△ 0.6
営業費用－受託工事費用 (1)	4,219,917	4,127,061	92,856	2.2
営業外収益 (3)	1,025,193	916,538	108,655	11.9
営業外費用 (4)	205,895	213,304	△ 7,409	△ 3.5
特別利益 (5)	3,181	41	3,140	7,601.8
特別損失 (6)	809	495	314	63.3
経常収益(1+3) (A)	5,350,753	5,342,522	8,231	0.2
経常費用(2+4) (B)	4,431,757	4,464,088	△ 32,331	△ 0.7
総収益 (A+5) (C)	5,353,935	5,342,563	11,371	0.2
総費用 (B+6) (D)	4,432,566	4,464,583	△ 32,017	△ 0.7
営業損益(1-2)	99,698	175,200	△ 75,502	△ 43.1
経常損益(A-B)	918,996	878,434	40,562	4.6
純損益 (C-D)	921,368	877,980	43,388	4.9
営業収支比率 (7/1×100)	102.4	104.4	△ 2.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	120.7	119.7	1.0	—
総収支比率 (C/D×100)	120.8	119.7	1.1	—

経営成績は、総収益 5,353,935 千円に対し、総費用 4,432,566 千円で、差引き 921,368 千円の純利益が生じている。

なお、27年度全国統計による類似団体の平均（営業収支比率 107.5%、経常収支比率 114.1%及び総収支比率 112.4%）と比較すると、営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

## (2) 収益の状況

## 収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業 収益	給水収益	4,161,606	77.7	4,156,781	77.8	4,825	0.1
	受託工事収益	6,189	0.1	118,161	2.2	△ 111,973	△ 94.8
	その他営業収益	157,766	3.0	151,042	2.8	6,725	4.5
	合 計	4,325,560	80.8	4,425,984	82.8	△ 100,423	△ 2.3
営業 外 収益	受取利息及び 配当金	9,986	0.2	8,702	0.2	1,284	14.8
	雑収益	748,854	14.0	659,088	12.3	89,766	13.6
	他会計補助金	3,350	0.1	4,715	0.1	△ 1,364	△ 28.9
	長期前受金戻入益	263,002	4.9	244,033	4.6	18,969	7.8
	合 計	1,025,193	19.2	916,538	17.2	108,655	11.9
特別 利益	過年度損益修正益	23	0.0	41	0.0	△ 19	△ 44.8
	その他特別利益	3,159	0.0	-	-	3,159	皆増
	合 計	3,181	0.0	41	0.0	3,140	7,601.8
総 収 益		5,353,935	100.0	5,342,563	100.0	11,371	0.2

## ア 営業収益

営業収益は 4,325,560 千円で、前年度に比べ 100,423 千円 (2.3%) の減少である。

「給水収益」の増加の主な要因は、料金徴収の対象となる有収水量が、前年度に比べ、生活用水及び業務営業用水が、それぞれ 46,578 m<sup>3</sup> (0.2%)、20,711 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少したものの、工場用水が 45,001 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加したことによるものである。

「受託工事収益」の減少の主な要因は、受託配水工事収益が 112,182 千円減少したことによるものである。

「その他営業収益」の増加の主な要因は、一般会計負担金が 5,860 千円増加したことによるものである。

主な収入は、下水道使用料徴収事務受託料及び高砂市水道料金徴収事務受託料 125,750 千円である。

## イ 営業外収益

営業外収益は 1,025,193 千円で、前年度に比べ 108,655 千円 (11.9%) の増加である。

「受取利息及び配当金」の増加の主な要因は、預金額の増加に伴う預金利息の増加

によるものである。

「雑収益」の増加の主な要因は、分担金が 46,411 千円及び県水処理受託収益が 44,348 千円増加したことによるものである。

主な収入は、県水処理受託収益 483,414 千円及び新設工事等に伴う分担金 249,172 千円である。

「他会計補助金」は、児童手当補助金 3,350 千円である。

「長期前受金戻入益」は、当年度における対象固定資産の減価償却に従い、補助金等に相当する額を長期前受金戻入益として計上している。

#### ウ 特別利益

「その他特別利益」の皆増の要因は、貸倒引当金の超過額を「貸倒引当金戻入益」として計上したことによるものである。



### (3) 費用の状況

#### 費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	1,932,172	43.6	2,029,818	45.5	△ 97,646	△ 4.8
	配水費	271,410	6.1	252,301	5.7	19,109	7.6
	給水費	114,555	2.6	108,814	2.4	5,741	5.3
	受託工事費	5,945	0.1	123,723	2.8	△ 117,777	△ 95.2
	業務費	284,303	6.4	236,994	5.3	47,310	20.0
	総係費	198,718	4.5	197,526	4.4	1,191	0.6
	減価償却費	1,209,293	27.3	1,260,543	28.2	△ 51,250	△ 4.1
	資産減耗費	209,466	4.7	41,065	0.9	168,401	410.1
	合 計	4,225,863	95.3	4,250,784	95.2	△ 24,921	△ 0.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	204,745	4.7	212,577	4.8	△ 7,832	△ 3.7
	雑支出	1,150	0.0	727	0.0	423	58.2
	合 計	205,895	4.7	213,304	4.8	△ 7,409	△ 3.5
特別損失	過年度損益修正損	809	0.0	495	0.0	314	63.3
	合 計	809	0.0	495	0.0	314	63.3
総 費 用	4,432,566	100.0	4,464,583	100.0	△ 32,017	△ 0.7	

#### ア 営業費用

「原水及び浄水費」の減少の主な要因は、負担金が8,039千円、薬品費が5,598千円増加したことに対し、受水費が62,505千円、動力費が24,863千円、修繕費が14,030千円及び委託料が8,919千円減少したことによるものである。

主な支出は、県水受水費1,384,910千円、中西条浄水場等に係る動力費158,326千円及び中西条浄水場等運転管理業務等に係る委託料148,494千円である。

「配水費」の増加の主な要因は、人件費が12,691千円及び工事請負費が8,456千円減少したことに対し、委託料が38,048千円増加したことによるものである。

主な支出は、給水装置等の修繕業務等に係る委託料116,761千円、人件費73,985千円及び給・配水管修繕工事等に係る工事請負費62,138千円である。

「給水費」の増加の主な要因は、人件費が5,264千円減少したことに対し、委託料が9,000千円増加したことによるものである。

主な支出は、人件費45,013千円、量水器等に係る修繕費34,919千円及び水道お客さまセンター業務（メーター取替業務）に係る委託料22,000千円である。

「受託工事費」の減少の主な要因は、工事請負費が 115,791 千円減少したことによるものである。

主な支出は、受託配水工事等に係る工事請負費 3,359 千円及び道路舗装・標示復旧工事に係る路面復旧費 1,913 千円である。

「業務費」の増加の主な要因は、委託料が 56,354 千円増加したことによるものである。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金等処理システム構築運用業務等に係る委託料 239,362 千円である。

「総係費」の主な内容は、人件費（退職給付引当金繰入額を除く。）88,840 千円、退職給付引当金繰入額 44,313 千円、入札契約事務委託等に係る負担金 22,416 千円及び水道庁舎警備保安業務等に係る委託料 20,568 千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 1,113,412 千円（構築物減価償却費 775,002 千円、機械及び装置減価償却費 250,486 千円及び建物減価償却費 61,044 千円等）、無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）及びリース資産減価償却費 1,544 千円（管路情報システム減価償却費）である。

「資産減耗費」の増加の要因は、固定資産除却費が 168,401 千円増加したことによるものである。

内容は、構築物等の固定資産除却費 209,466 千円である。

#### イ 営業外費用

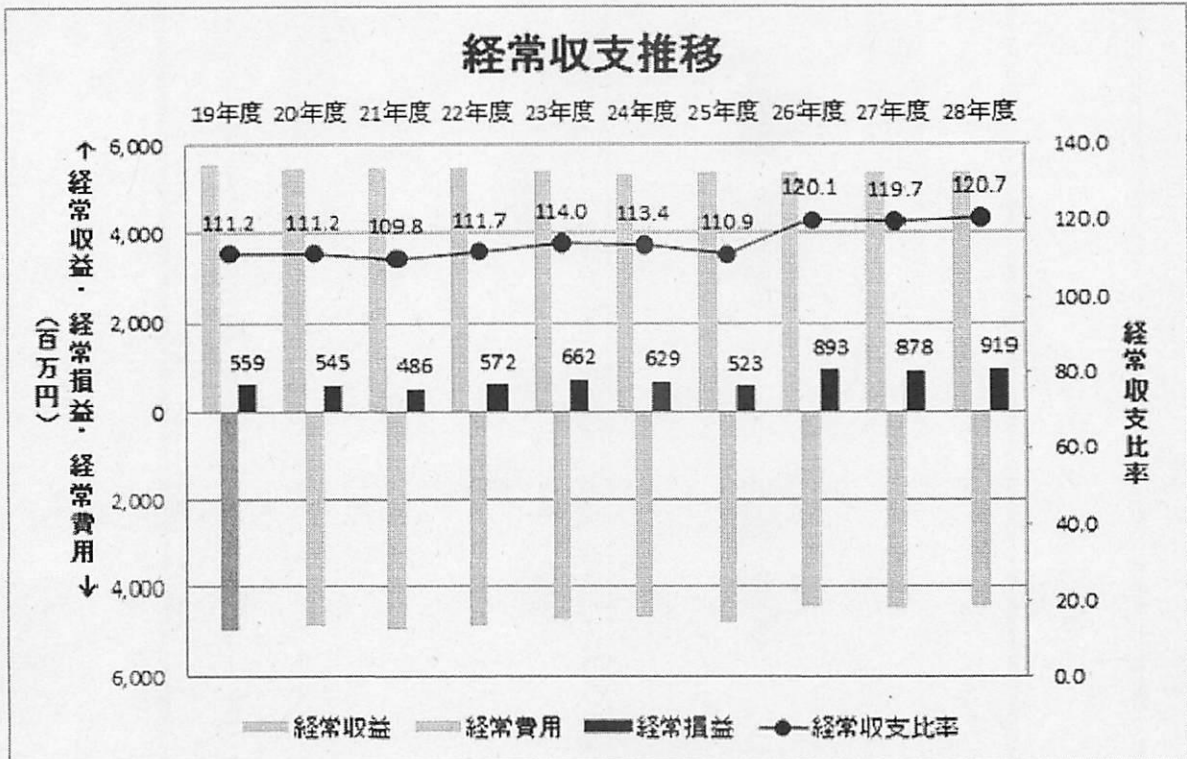
「支払利息及び企業債取扱諸費」の主な内容は、企業債利息償還金 204,701 千円である。

「雑支出」の内容は、耐震貯水槽保守点検業務委託に係る費用等のその他雑支出 1,150 千円である。

#### ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の内容は、過年度における水道料金収入に係る減額還付等の過年度損益修正損 809 千円である。

<参考>



(4) 供給単価・給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価 A	155.83	—	155.53	—	0.30	0.2
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価 B	155.87	100.0	153.27	100.0	2.60	1.7
給水原価内訳						
人件費	12.20	7.8	12.63	8.2	△ 0.43	△ 3.4
動力費	5.58	3.6	6.48	4.2	△ 0.90	△ 13.9
薬品費	1.97	1.3	1.79	1.2	0.18	10.1
配水管維持管理費	6.95	4.5	5.83	3.8	1.12	19.2
減価償却費	42.59	27.3	44.51	29.0	△ 1.92	△ 4.3
支払利息	7.21	4.6	7.51	4.9	△ 0.30	△ 4.0
受水費	48.78	31.3	51.11	33.4	△ 2.33	△ 4.6
その他支出	30.59	19.6	23.41	15.3	7.18	30.7
販売利益 A-B	△ 0.04	—	2.26	—	△ 2.30	—

(注) 1. 供給単価=給水収益÷有収水量

2. 給水原価=[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入益]÷有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 155.83 円で、前年度に比べ 0.30 円 (0.2%) の増加である。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 155.87 円で、前年度に比べ 2.60 円 (1.7%) の増加である。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は良好である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	1,651,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 4,239,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	1,485,772
資金増減額 (1+2+3) (A)	△ 1,102,360
資金期首残高 (B)	6,823,378
資金期末残高 (A+B)	5,721,019

#### 4. 財政状況

#### 資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	40,319,433	100.0	38,138,962	100.0	2,180,471	5.7
固定資産	33,320,714	82.6	30,531,276	80.1	2,789,438	9.1
有形固定資産	30,800,494	76.4	27,916,718	73.2	2,883,776	10.3
土地	1,460,341	3.6	1,460,341	3.8	-	-
立木	667	0.0	667	0.0	-	-
建物	1,787,967	4.4	1,646,635	4.3	141,331	8.6
構築物	20,918,313	51.9	18,315,046	48.0	2,603,267	14.2
機械及び装置	5,950,969	14.8	4,030,249	10.6	1,920,720	47.7
車両及び運搬具	1,375	0.0	2,850	0.0	△ 1,474	△ 51.7
器具及び備品	74,250	0.2	98,101	0.3	△ 23,851	△ 24.3
リース資産	2,230	0.0	3,774	0.0	△ 1,544	△ 40.9
建設仮勘定	604,382	1.5	2,359,055	6.2	△ 1,754,673	△ 74.4
無形固定資産	2,320,178	5.8	2,414,515	6.4	△ 94,337	△ 3.9
ダム使用権	2,320,032	5.8	2,414,369	6.4	△ 94,337	△ 3.9
電話加入権	146	0.0	146	0.0	-	-
投資	200,043	0.5	200,043	0.5	-	-
自動車対外預託金	43	0.0	43	0.0	-	-
その他投資	773	0.0	312	0.0	462	148.1
貸倒引当金	△ 773	△ 0.0	△ 312	△ 0.0	△ 462	148.1
長期貸付金	200,000	0.5	200,000	0.5	-	-
流動資産	6,998,719	17.4	7,607,686	19.9	△ 608,967	△ 8.0
現金・預金	5,721,019	14.2	6,823,379	17.9	△ 1,102,360	△ 16.2
未収金	1,206,884	3.0	584,828	1.5	622,056	106.4
貸倒引当金	△ 5,224	△ 0.0	△ 8,461	△ 0.0	3,237	△ 38.3
貯蔵品	4,240	0.0	4,240	0.0	-	-
前払金	71,800	0.2	203,700	0.5	△ 131,900	△ 64.8
負債及び資本	40,319,433	100.0	38,138,962	100.0	2,180,471	5.7
負債	21,063,555	52.2	19,804,452	51.9	1,259,103	6.4
固定負債	13,031,560	32.3	11,630,229	30.5	1,401,330	12.0
企業債	11,595,364	28.8	10,157,580	26.6	1,437,784	14.2
リース債務	-	-	439	0.0	△ 439	皆減
退職給付引当金	542,783	1.3	573,617	1.5	△ 30,834	△ 5.4
修繕引当金	893,413	2.2	898,593	2.4	△ 5,180	△ 0.6
流動負債	2,638,347	6.5	2,811,768	7.3	△ 173,421	△ 6.2
企業債	591,816	1.5	541,700	1.4	50,116	9.3
リース債務	419	0.0	2,325	0.0	△ 1,906	△ 82.0
未払金	2,020,190	5.0	2,238,463	5.8	△ 218,273	△ 9.8
預り金	1,795	0.0	3,899	0.0	△ 2,105	△ 54.0
賞与引当金	24,128	0.1	25,381	0.1	△ 1,253	△ 4.9
繰延収益	5,393,648	13.4	5,362,454	14.1	31,194	0.6
長期前受金	5,393,648	13.4	5,362,454	14.1	31,194	0.6
工事負担金長期前受金	2,609,880	6.5	2,583,240	6.8	26,640	1.0
受贈財産評価額長期前受金	1,768,622	4.4	1,722,297	4.5	46,325	2.7
補助金長期前受金	1,015,147	2.5	1,056,917	2.8	△ 41,770	△ 4.0
資本	19,255,878	47.8	18,334,510	48.1	921,368	5.0
資本金	14,070,810	34.9	13,292,310	34.9	778,500	5.9
剰余金	5,185,068	12.9	5,042,200	13.2	142,868	2.8
資本剰余金	1,850,103	4.6	1,850,103	4.8	-	-
工事負担金	100,948	0.3	100,948	0.3	-	-
開発負担金	1,416,747	3.5	1,416,747	3.7	-	-
受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	-	-
補助金	202,982	0.5	202,982	0.5	-	-
利益剰余金(欠損金△)	3,334,965	8.3	3,192,097	8.4	142,868	4.5
減債積立金	722	0.0	722	0.0	-	-
建設改良積立金	1,181,375	2.9	1,534,895	4.0	△ 353,520	△ 23.0
当年度未処分利益剰余金	2,152,868	5.3	1,656,480	4.4	496,388	30.0

(1) 資 産

ア 固定資産

固定資産は 33,320,714 千円で、前年度末に比べ 2,789,438 千円 (9.1%) の増加である。

(ア) 有形固定資産

「建物」の増加の要因は、減価償却により 61,044 千円減少したことに対し、東神吉水源地発電機棟等の取得により 202,376 千円増加したことによるものである。

「構築物」の増加の要因は、減価償却により 775,002 千円及び配水管、城山配水池補強外等の除却により 116,782 千円減少したことに対し、中西条浄水場 2 系浄水処理施設耐震補強 (3 号池+4 号池) 等の取得により 3,495,051 千円増加したことによるものである。

「機械及び装置」の増加の要因は、減価償却により 250,486 千円及び電気盤等の除却により 92,664 千円減少したことに対し、東神吉水源地における電気設備等の取得により 2,263,870 千円増加したことによるものである。

「車両及び運搬具」の減少の要因は、減価償却により 1,474 千円減少したことによるものである。

「器具及び備品」の減少の要因は、メールシーラー等の取得により 1,574 千円増加したことに対し、減価償却により 25,405 千円及び自記録水圧測定器の除却により 20 千円減少したことによるものである。

「リース資産」の減少の要因は、減価償却により 1,544 千円減少したことによるものである。

「建設仮勘定」の減少の主な要因は、城山配水池更新工事 (1,346,307 千円) や中西条浄水場浄水処理施設 (2 系) 耐震補強等更新工事 (660,881 千円) が完了したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用権である。

(ウ) 投資

主な内容は、下水道事業会計への長期貸付金である。

## イ 流動資産

流動資産は 6,998,719 千円で、前年度末に比べ 608,967 千円 (8.0%) の減少である。

「未収金」の主な内容は、工事受託金 471,230 千円及び水道料金 420,258 千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は 25,174 千円で、前年度末に比べ 1,073 千円 (4.1%) の減少である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能の見込額を 5,224 千円計上し、控除処理している。

「前払金」の内容は、繰り越した建設工事に係るものである。

## (2) 負債

### ア 固定負債

「企業債」は 11,595,364 千円で、前年度末に比べ 1,437,784 千円 (14.2%) の増加である。内容は地方公共団体金融機構資金 8,185,512 千円及び財務省財政融資資金 3,409,852 千円である。

「リース債務」は、前年度末に比べ皆減である。

「退職給付引当金」は 542,783 千円で、前年度末に比べ 30,834 千円 (5.4%) の減少である。

「修繕引当金」は 893,413 千円で、前年度末に比べ 5,180 千円 (0.6%) の減少である。

### イ 流動負債

「企業債」は 591,816 千円で、前年度末に比べ 50,116 千円 (9.3%) の増加である。建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債のうち 1 年以内に償還期限の到来するものについて計上したものであり、内容は地方公共団体金融機構資金 331,195 千円及び財務省財政融資資金 260,621 千円である。

「リース債務」は 419 千円で、前年度末に比べ 1,906 千円 (82.0%) の減少である。所有権移転リースに係るリース債務で 1 年以内に支払いが生じるものについて計上したものである。

「未払金」は 2,020,190 千円で、前年度末に比べ 218,273 千円 (9.8%) の減少である。

主な内容は、工事請負費 1,396,192 千円である。

「預り金」は 1,795 千円で、前年度末に比べ 2,105 千円 (54.0%) の減少である。

「賞与引当金」は 29 年度に支払う期末勤勉手当のうち、28 年度負担相当額 24,128 千円を計上したものである。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は前年度末に比べ 31,194 千円 (0.6%) 増加している。

### (3) 資本

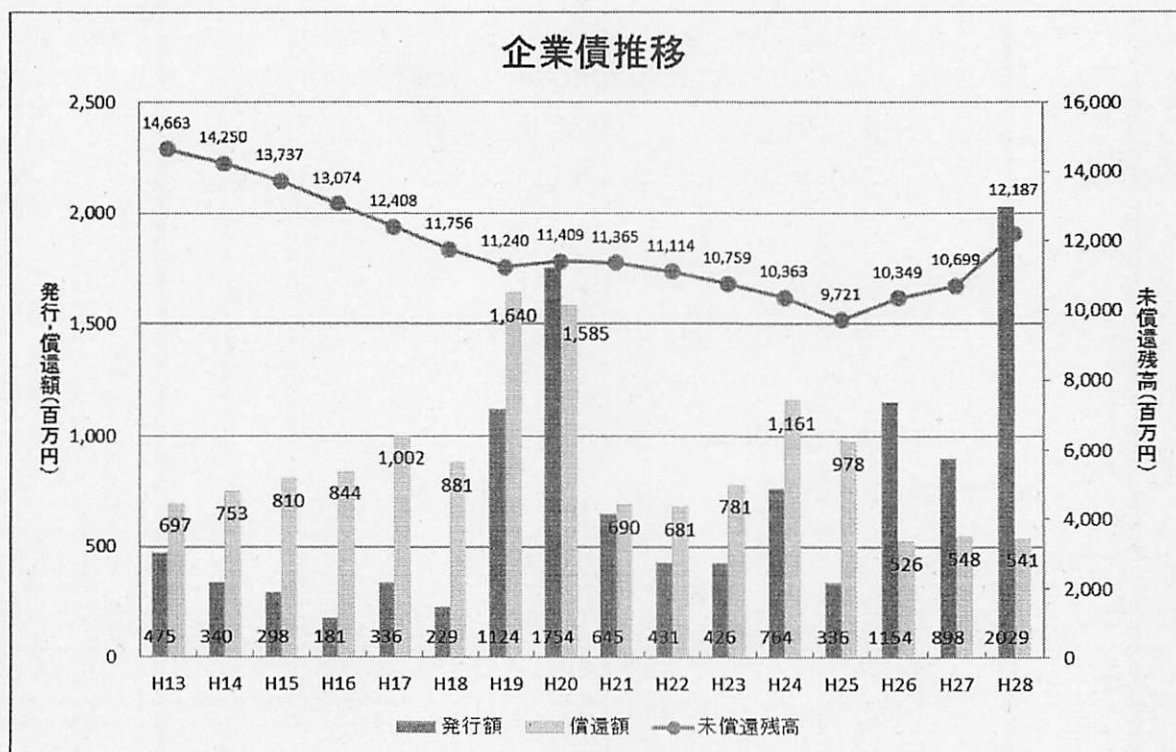
#### ア 資本金

「資本金」は 14,070,810 千円で、前年度末に比べ 778,500 千円 (5.9%) 増加している。これは、剰余金 778,500 千円を組み入れたことによるものである。

#### イ 剰余金

「剰余金」の増加の要因は、建設改良積立金の取崩し及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

#### <参考>



※金額は百万円未満を切り捨てている。



## 5. む す び

業務実績では、給水戸数は前年度に比べ 914 戸 (0.9%) 増加しているが、給水人口は前年度に比べ 453 人 (0.2%) 減少している。また、料金徴収の対象となる有収水量は、平成 22 年度をピークに 6 年連続しての減少であることから、この傾向は緩やかながら続いていくものと考えられる。

なお、有収率は 96.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加し、平成 27 年度の類似団体の平均有収率 (90.6%) と比較すると、依然高い水準を保っている。

経営面では、総収益が 5,353,935 千円、総費用が 4,432,566 千円で、差引き 921,368 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べ 43,388 千円 (4.9%) の増加である。また、営業収支比率は 102.4%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少、経常収支比率は 120.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加、総収支比率は 120.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。有収水量が減少傾向にあるなか、経営の効率化に努め、水道料金を 11 年間据え置き、13 年連続の黒字決算となっていることは大いに評価できるものである。

次に、水道料金の未収金は、現年度分が 395,085 千円で、前年度に比べ 10,853 千円 (2.7%) 減少し、収納率は 91.2%で前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。また、過年度分は 25,174 千円で、前年度に比べ 1,073 千円 (4.1%) 減少し、収納率は 94.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント向上している。なお、不納欠損額は 82 千円である。

過年度分の未収金の解消対策については、収納率の具体的な数値目標 (平成 28 年度 : 91.3%) を設定し、計画的な対応により収納率が向上したことは評価できるものの、依然として多額の未収金が発生している。特に、開栓中の滞納者には早期に接触を図り、悪質なケースについては給水停止も含め厳しく対応されたい。また、不納欠損については、計画的に手続きを進めることにより、適切な債権管理に努められたい。

また、平成 28 年度において設計違算による落札決定の取り消し事案が発生し、当該取り消しを受けた業者の契約締結を前提に費消した費用等を弁償している。今後、前轍を踏むことのないよう、原因を分析し再発防止を徹底されたい。

インフラ資産の整備については、平成 25 年度着手の城山配水池の更新工事、平成 26 年度着手の中西条浄水場浄水処理施設 (2 系) の耐震補強工事等、複数年度にわたる大型工事が完成したところである。

その一方で、老朽化水道管の布設替を着実に行ってはいるが、平成 28 年度中の管路更新率は 1.1%、同年度末の管路経年化率は 9.4%と、平成 27 年度類似団体平均（0.7%及び 14.3%）を上回っているものの、決して高い水準にあるとは言えない。また、公共施設等総合管理計画によれば、平成 67 年度までの老朽管路等の更新に要する費用は毎年度平均で約 25 億円と試算されている。

このため、現状では多額の資金を有しているものの、料金収入は減少するなか、先行きは必ずしも楽観視できるものではない。

さらに、現在は 67.9%と高い水準にある施設利用率が、「加古川市人口ビジョン」が示した平成 72 年における人口を考慮すると 60%を切る恐れが多分にあり、施設・設備等のダウンサイジングを早い段階から視野に入れておく必要がある。

今後予定されている「経営戦略」の策定にあたっては、以上述べたことをはじめ、水道事業の広域連携の動向や本市の水道事業には県水の処理という他の事業体にはない要因があることを十分に留意されたい。

上下水道局が発足してから 3 年目を迎えたが、下水道事業との経営統合の利点を活かし、より一層、安定した経営基盤を構築し、今後とも、「加古川市水道ビジョン 2018」に掲げる「お客様に信頼される水道」、「安全と安定を未来へ」の基本理念のもと、公営企業の基本原則である経済性を鑑みつつ、その本来の目的である公共の福祉のために、健全な水道事業の運営に努められたい。